

タイのスマートエレクトロニクスセクターが依然として投資家にとって魅力的な理由

バンコクの北にある適切な名前のハイテック工業団地にある本社から、米国の電子機器会社の幹部であるロナルド・ロシヤは、同氏の会社のタイへの投資の成功に自らも驚いている。

2002年当時、ニューヨークに上場している Benchmark Electronics Inc. (ベンチマークエレクトロニクス社) は米国の競合他社のタイ事業と英国事業に4,500万ドルで買取った。後にこの買収がとても良い買い物であった事が判明。今日 Benchmark のタイのビジネスユニットでは外科用レーザー、除細動器、電気自動車用光学センシング技術等の洗練された高付加価値製品のメーカーに変身し同社の世界収益23億ドルの5分の1を占めている。

「タイの買収は素晴らしい決断だった」と、ベンチマークの電気製造システム担当アジア副社長であるロシヤ氏は語る。「一昔前は企業がタイの様な国に進出する理由はコストを削減するためだけであった。しかし我々は今においては機能能力、技術、品質、そして低コストのメリットを享受するためにこの国に進出している。政府は産業業界に対してフレンドリーであり、教育に重点が置かれ、労働力は頗る安定している。私たちの成長はノンストップ状態で過去5年間で40%成長した。」

ベンチマーク社のタイ投資のストーリーは東南アジアで2番目に大きな経済国で起こっている変革の典型である。世界銀行は、スマートな経済政策を利用して中高所得国へとの上昇が「開発の成功事例の一つ」と評価した。タイは現在タイランド4.0として知られるイノベーション主導の戦略を採用する事で更なる繁栄を目指している。

この野心的なビジョンには医療機器、電気自動車、ロボット工学、自動化等の未来産業の地域ハブの創造が含まれている。その中心となるのは古くからタイに存在する中核産業の一つである電気および電子機器を今日呼ばれている新しい名称「スマートE&E」への技術的変革である。

タイのE&Eセクターは50年前に外国からの輸入品の代わりにと言う発想から基本的な家電製品を製造するために設立されたのであるが今日では世界的な大国に成長した。タイ最大の国営銀行の一事業ユニットであるGSB Researchによれば、コンピューターのハードディスクドライブ、エアコン、洗濯機において世界第二位の輸出国であり、コンプレッサーで第六位、冷蔵庫で第8位にランクされているとの事である。

昨年の総出荷額は 598 億ドルでこれはタイを E&E 製品の世界第 13 位の輸出にランクさせた、とタイの電気電子研究所 (EEI) がまとめたデータは示している。現在、いわゆるモノのインターネット (IOT) が E&E 業界に革命を齎している真っ只中においてタイは通信、監視、制御、相互作用が可能なスマートアプライアンスへの移行の最前線に在る。

日本のダイキン、三菱、ソニー、東芝、韓国の LG とサムスン、ドイツのボッシュとシーメンス、米国のシーゲイトとウェスタンデジタル、台湾のデルタエレクトロニクスなどの世界的な巨大企業が牽引するタイは、EEI によれば 2500 社以上の E&E サプライチェーンを誇っていると言う。これら EEI にはチップ設計業者のシリコンクラフトや自動車産業向けにマイクロエレクトロニクス、パワーエレクトロニクス、組み込みシステムを設計およびに開発を手掛けるタイとドイツの合弁会社である ThaiGerTec などの現地のチャンピオン企業も含まれる。

GSB Research によればタイの E&E 産業はこの王国の国内総生産の 10.4% を占め、タイの商務省によれば輸出の 24% を占めているとの事である。博士号を取得したりサーチャーから職業訓練を受けた技術者や経験豊富な組立ラインの労働者など総勢 80 万人の従業員を擁する国内最大の製造業の雇用主である。「E&E はタイランド 4.0 の根幹だ」と EEI の社長のナラット ルジラット氏は言う。

COVID-19 のパンデミックや米中貿易戦争でさえこの回復力抜群のタイの E&E セクターの行く手を阻める事はできなかったのだ。それどころか、タイは多くの投資家からコロナウイルスと貿易摩擦の両方における避難地と考えられている。実際 2020 年年初からの九ヶ月にタイ E&E セクターへの投資を申請した国内外の企業数は 2019 年の同時期の 94 プロジェクトから 106 プロジェクトに増加しタイの最も人気のあるセクターとなりタイ投資委員会 (BOI) に提出された申請書総額は 12 億ドルを越えるものとなった。

E&E 投資家にとってタイの魅力は他国に存在する競合も恐れる程の数々の利点に由来する。上記で述べた強力なサプライチェーンと熟練人材に加え、世界の人口の半分である 34 億人の住民が行き交う地域に在るその地理的位置によりタイは世界のトップ輸出国の一つとなった。

投資家はまた、BOI が提供する特権の恩恵を受けている。イノベーションと研究開発に焦点を当てている E&E 企業は最大 8 年間の税控除や、スマートエレクトロニクスなどの主要セクターの国際的な才能有する人材や投資家およびにその家族は最大 4 年間の更新可能なスマートビザなどの他のインセンティブを受ける事ができる。BOI はまた産業連携の確立、地元のサプライヤーの調達、ビジネスマッチングを支援する事で企業をサポートしている。

BOI 付与の特典が如何に投資家とタイ経済の両者に利益を齎す事ができるかの一例はとして企業が受け取った税控除を再投資する事が出来ると言う事である。「我々は工場の機械を購入するためにそれらを使用している」とベンチマーク副社長のロシャ氏は語る。「それにより雇用を生み出しより多くのビジネスを可能にさせる。それはお互いにとって有利な事だ。」と。

Delta Electronics Inc. (デルタ エレクトロニクス社) はコンピューター、スマートフォン、家電製品、医療機器や電源、そして今後益々不可欠になる電気自動車冷却用電子ファンの世界有数のメーカーで台湾を拠点とする多国籍企業で我々の王国に身を奉げたような企業である。

1988 年にバンコクに初の工場を開設、1995 年にはタイ証券取引所に現地子会社を上場させた。現在 Delta Electronics (Thailand) は 12,000 人の従業員を雇用し、グループの 90 億ドルのグローバル収益の約 18%にあたる 16 億ドルをここで占めている。



デルタ電子の多用途で高精度の選択的コンプライアンスアセンブリロボットアーム (SCARA) は、タイに設置された最先端の製造施設の一つに設置されている。ASEAN の中心にある国の地理的優位性、強力なサプライチェーン、熟練した人材、そして友好的な投資政策に惹かれて同社はこれらの設備をここに設置した。

バンコクは、東南アジア、インド、オーストラレーシアにおける全てのデルタの事業の地域本部であり、タイの事業は、バンコク、インド、米国、ドイツの研究開発ハブを管理監督している。来年はタイに第三工場を開設し更なる拡大を計画中。

「我々は投資家として真に自信を持って長期的な計画を立てることが可能な国を探していた。それが我々がタイを選んだ理由だ」とデルタタイランドのジャッキー チャン社長は語る。「航空貨物や海上貨物などのロジスティクスにも非常に優れており、人々は様々な文化に難なくに適応できる。」

デルタ社は現在タイにて 32 年間その業務を展開しているが同社は未だに BOI によって十分に面倒を見てもらっているとチャン氏は述べている。COVID-19 が世界のサプライチェーンを脅かした時も BOI は 50 件のサプライヤーとの会議を設けてくれてデルタの電子車両コンポーネントへの拡張計画がパンデミックによる影響を受けないようにしてくれた、と。「これは税制上の優遇措置だけでなく我々がタイに確りと根を張る事を確実にするための民間部門への積極的な支援だ」とチャン氏は語る。「我々は長い間同国にて業務を展開しているが BOI は未だに我々に対してオープンで無料のコミュニケーションチャネルを提供してくれている。」と。

チャン氏とベンチマークのロシャ氏は異口同音にタイへの投資の大きなプラスとして労働力の持続力を特定している。チャン氏はデルタ タイランドの従業員の 50% が 20 年間、そして粗 10% が 30 年間この会社で働いていると推定している。「これはとても素晴らしい事だ。家族のようだ」とチャン氏は語る。

ロシャ氏はタイの二工場におけるベンチマーク社の 3,500 人の従業員の離職率は月にわずか 1% でありマネージャーの離職率の半分であると述べている。これは従業員の離職率が非常に高く工場の全従業員が一年以内に入替わる可能性がある世界の他の地域にある一部の国とは著しく対照的だ、とロシャ氏は言う。

同様に、ベンチマーク社とデルタ社は地元の学術機関とのパートナーシップにも感銘を受けている。デルタ社はタイランド 4.0 のハイテクハブである東部経済回廊に在るブラパー大学と提携している。一方ベンチマーク社は工場の一つが位置するバンコクの北東 220km にあるナコンラチャシマーの大学から 10 人のインターンを常に雇用していると述べている。

両社はタイの E&E セクターについて明るい見通しを持っている。「我々は色々な事を楽しみに待っている」とロシャ氏は言う。「来年と 2022 年は我々にとってかなり大きな変化の時期になるであろう。我々は投資を増やしており BOI は我々がこの国で業務を行う事に対して大きな助けとなる事であろう。」と。